

〔研究ノート〕

F. テーケイ 「アジア的生産様式論」

覚え書 (1)

谷 江 幸 雄

I はじめに

周知のように、「アジア的生産様式」の概念をめぐる論争はすでに半世紀をこえる歴史的系譜をもっている。この論争の深部には、二度の世界大戦を契機として、大部分の東洋・非西欧諸国で民族民主革命・社会主義革命をめざす闘争が巨大な発展をとげたという深刻な現実が存在している。すなわち当該論争は、帝国主義の世界支配をうちやぶって「社会主義経済を実現せしめた国々が、マルクスが規定したところの西欧諸国ではなく、レーニンによって『アジア的』と規定され、西欧の市民革命の条件を内在的に確立しえなかったソビエト、東ヨーロッパ、そしてまさにアジア的生産様式論の対象となりうる東アジア、ラテンアメリカ、アフリカ諸国に実現していることからくる“Formen, die der Kapitalistischen Produktion vorhergehen”⁽¹⁾の課題」とかかわっている。

かつてレーニンは、「ロシアは、文明国と、この戦争（第一次世界大戦——引用者）によって決定的に文明に引き入れられた全東洋諸国、非ヨーロッパ諸国との境にたっており、そのために若干の独自性をあらわすことができ、またあらわさなければならなかったが、これらの独自性はもちろん世界の発展の一般的

方向にそってはいるが、ロシア革命を西ヨーロッパ諸国のこれまでのすべての革命と区別しており、東洋諸国へ革命がうつるにあたっていくつかの部分的な新しいものを持ちこむ」(レーニン『わが革命について』レーニン全集第33巻、497ページ)という問題を提起し、東洋・非西欧諸国の社会主義移行におけるアジア的形態規定性解明の重要性を指摘している。それだけに、アジア的生産様式の内容をめぐる論争を正しく解決することは、史的唯物論の基本的把握にかかわるだけでなく、すぐれて現実的実践的意義をもっている。

このように、今日、現実的実践的な必要から歴史理論が問い直されているが、ハンガリーの中国学者、F. テーケイ (Ferenc Tökei) も、独自の「アジア的生産様式」論を展開することで西ヨーロッパに限定された従来の公式主義的な歴史理論の再検討を試みている。

ところで、周知のように、かつて中国革命の民主主義的段階の評価とかわかって第一次アジア的生産様式論争(1931年のレニングラード討論会を頂点とする⁽²⁾)が交わされて以後、当該論争はスターリンによって一時中断されていたが、1960年代に入り、ソ連・東欧諸国はもとより、フランス、イギリスでも再びとり上げられた⁽³⁾。第二次論争の口火をきったのは、1964年ヴァルガによる論争復活の提唱と同年フランスの『ラ・パンセ』誌(114号、1964年4月)による「アジア的生産様式」特集(本田喜代治編訳『アジア的生産様式の問題』岩波書店、1966年)であった。『ラ・パンセ』誌の特集号には、フランスのマルクス主義史家たちの諸論文とともに、テーケイの論文「K. マルクスと F. エンゲルスの著作におけるアジア的生産様式」が掲載されており、テーケイが論争の再燃にも一定の役割をはたしたことがうかがわれる。

本稿では、このテーケイの著書『アジア的生産様式』(羽仁協子訳、未来社、1971年。原題は Az “ázsiai termelési mód” kérdéséhez, Kossuth Könyvkiado, Budapest, 1965)の重要な論点を整理し、若干の論評を試みたい。そのさい、個々の問題点よりもテーケイ理論の積極的側面を強くとりあげてみたい。

本書はつぎの各章からなっている。

第1章 マルクスとエンゲルスによるアジア的生産様式論の展開

第2章 アジア的生産様式と三つの土地所有形態

第3章 アジア的生産様式と中国社会の諸問題

著者あとがき——日本の土地所有形態によせて——

- (1) 平野絢子『『社会主義経済における計画化の構造と方法』について〔I〕』『三田学会雑誌』第67巻第1号、3—4ページ。平野氏は、社会主義経済論を展開するにあたり、「経済発展の具体的形態におけるアジア的規定性をもう一度再検討し、それを帝国主義支配メカニズムの段階で統一的に再考慮する上に社会主義経済への移行、建設途上の歴史的具体的課題をのせることは、その建設の独自の、一般的性格の解明を深化させるために必要と考える」(同4ページ)立場にたつ。同氏「社会主義経済の再生産構造と『市場』」(加藤睦夫・古川哲・良知力・鷲見友好編『現代資本主義と国家』有斐閣、1976年)参照。
- (2) この討論会の速記録は、早川二郎訳『アジア的生産様式に就いて』(白揚社、1938年)に訳載されている。
- (3) 福富正実編訳『アジア的生産様式論争の復活』(未来社、1969年)、塩沢君夫『アジア的生産様式論』(御茶の水書房、1970年)第1章第3節「アジア的生産様式論争の再開」、を参照。
- (4) E. C. ヴァルガ、村田陽一・堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』(岩波書店、1966年)終章「アジア的生産様式について」。

Ⅱ アジア的生産様式概念の内容

1 方法論的特徴

アジア的生産様式論を展開するにあたってテーケイが立脚する方法論的基礎は、分業、所有、生産様式といった史的唯物論の基礎的諸概念の独自のとらえ方であり、それと関連した、歴史の発展法則の原則的ではあるが弾力的なとらえ方である。

まず、所有と生産様式 of の概念規定をみてみよう。テーケイは、一方で、マルクスが所有を生産様式 of の表現とみなし、「個々の社会構成体の土台、その本質、をあらわすカテゴリーとして使用した」(邦訳書、10ページ)ことを確認する。す

なわち彼は基本的の所有形態を社会構成体の基本的の生産様式の表現として理解する⁽¹⁾。しかし他方で、彼は、この「経済的基礎としてのそれらの生産諸様式のうゑにそれぞれより特殊な生産様式がのっかっているのである」(105ページ、白丸引用者)り、「マルクスは、同一の基本構成体内部での変種をも『生産様式』と名づけて「つまり、生産様式を一般的視点からではなく、個別的視点から考察して」いる⁽²⁾」(32ページ、白丸引用者)ことに注目する。こうした生産様式概念のとらえ方は、後でとりあつかう「特殊な生産様式としてのアジア的生产様式」論への伏線として重要である。

第二の方法論的ポイントは、社会的分業論にみられる。テーケイは、原始共同体が新しい生産様式に転化してゆく契機を社会的分業とりわけ農工間分業の発展にもとめている。「農耕、したがって『生産諸条件の特別な種類』の出現とともに旧来の生産様式、すなわち原始共同体は変化せねばならず、そしてひとつの新しい、原始共同体より進んだ生産様式が形成されねばならない」(110ページ)が、「農耕期 (農工分離段階の——引用者) に相応する生産様式として、マルクスは——エンゲルスも同様に——原則的に古代的生産様式を考へていた」(同)。これにたいして、『農工業の東洋の統一性は、種族的共同所有を保持し、生産諸力の……発展とその他の諸要因が、古い生産様式を完全に崩壊させようとするのをさまたげるのであり、そのゆゑに、この統一性は、古い生産様式をけっして廃止しようとはせず、むしろ逆に保存することになる」(同)。この「種族的共同所有の農耕期に入ってからの残存可能性」の規定は、直接にはマルクスとエンゲルスの『ドイツ・イデオロギー』のなかのつぎの命題を典拠としている。

「所有の最初の形態は種族所有である。これは人々が狩猟と漁撈で、牧畜で、あるいはせいぜいのところ農耕で食っているような生産の未発達な段階に対応する。このあとのほうの農耕の場合には種族所有は広い未墾の地所を前提とする。分業はこの段階にあってはまだほとんど発展しておらず、家族のなかで行なわれている自然発生的な分業をさらにひろげた程度にかぎられる。したがって社会的編成は家族の延長以上に

は出ない。すなわち、家父長制的部族長、そのもとにある部族員、最後に奴隷。家族のうちに潜在する奴隷制は人口と欲求の増大につれ、また戦争と交易といった対外的交通のひろがりにつれて、はじめて徐々に展開する。」(マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』、大月版『全集』第3巻、18ページ、傍点はテーケイ)

第三の方法的設定は、歴史の発展法則にかんする命題である。この命題はテーケイのアジア的生産様式論を内在的に理解する鍵として決定的に重要である。

そこで、重要な論点を整理すればつぎのとおりである。第一は、歴史の発展法則は発展的側面のみでなく必然的に停滞的(さらに後退的)側面をも含んでいることである。彼は、発展法則を「それと並んでたとえば停滞、さらには衰退すら存在するような典型的な、真に進歩を意味する発展の法則として把握しなければならない」(111ページ)と主張する。そして、「このような真の発展とならんで存在しうる停滞や衰退は、発展がなにかの理由——またはまさに特殊な歴史的諸前提の欠如——によりその典型的な道をあゆまないことによってひきおこされる」(同)。これにたいして、典型的な発展のためには特殊な歴史的諸条件が複合的に作用することが必要である。

第二に、こうした歴史過程における停滞や後退が長期化すればそこから固有の軌道がうち出されることである。テーケイによれば、古代東洋において長期化したような「停滞は、典型的な発展過程がいずれかの過渡的段階でただ静止するというのではなく、同時に、典型的な道からの『逸脱』が生じる。そこから、ある程度『独自の道』が打ち出される」(128ページ)。しかし、東洋の諸民族が典型的な道からはずれたことについては、なんら不思議がる理由はない。というのは、「東洋的なものに似た停顿、ゆがみ、中途半ばな発展、そして後退などが、個々にはすべてのヨーロッパ民族の発展のなかにみつけられるにちがいないから」(122ページ)である。したがって、「東洋の発展は、それが資本主義の時代にいたるまでずっと、本質的には、人類の一般の発展と一致したところの全ヨーロッパ的発展とのみ比較される」(122ページ、白丸引用者)。このような

文脈から、テーケイのいう「東洋的停滞」概念は東洋・非ヨーロッパ社会の絶対的な不変性を意味するものではなく、全ヨーロッパの発展に対置された相対的な意味あいをもつものであることがわかる。

こうしてテーケイの歴史法則論の第三段は、東洋的社会内部の発展ダイナミズムの理論である。テーケイは、基本的には「アジア的生産様式のダイナミズムを——ヨーロッパ古代ないし封建社会のそれにくらべて——消失的なものであり、袋小路ないしは、すべてをひっくるめて停滞に注ぎこむものとみなし」(174ページ)ながらも、「本質的には不変のアジア的基礎のうえに、それでもなお遂行された運動」(174ページ)をするどく看取している。彼によれば、この論点は「東洋史研究のひとつの忘れられていた観点」(181ページ)である。

今日、史的唯物論の基礎的カテゴリーをめぐって、国際的にもわが国においても論争が活発になされており、テーケイの概念規定の当否については態度を保留せざるをえないが、特殊な生産様式と一般的(基本的)な生産様式との区別を強調している点は注目すべきであろう。また歴史の発展過程を「発展」と「非発展」のいわば弁証法的統一においてダイナミックにとらえている点は、史的唯物論の公式主義的理解をきびしく拒否したレーニンの立場に⁽³⁾合致しており、テーケイ理論を貫ぬく赤い糸となっている。

- (1) テーケイの「所有イコール生産様式」論については、クレーダーの批判がある(Lawrence Krader, "The asiatic mode of production—sources, development and critique in the writings of Karl Marx", Van Gorcum & Comp. B.V.—Assen, The Netherlands, 1975, p. 114, 参照)。生産手段の所有関係は生産様式の基軸的範疇ではあるが、生産様式そのものではない。「生産様式とはさまざまな側面・要素をふくむ総合的概念」(林直道『史的唯物論と所有理論』大月書店, 1974年, 17ページ)である。
- (2) ギイ・ドクワ「諸生産様式の組合せとしての経済的社会構成体」パンセ編集委員会編『史的唯物論と社会構成体論争』(大枝秀一訳, 大月書店, 1973年)参照。
- (3) レーニンは、現実の歴史過程が発展の独自の形態, ジグザグ, 曲折を必然的にとまなうことを強調し, このことを否定するものを「マルクス主義を信じられないほど学術的に理解している」ものとして非難している。

2 「アジア的」の二義

以上の方法論的観点からアジア的生産様式概念の解明が試みられる。テーケイによれば、マルクスとエンゲルスはアジア的生産様式カテゴリーをいわば二重の意味で使っていた。

(1) まず第一の種類のアジア的生産様式は、古典古代以前の過渡的段階で停滞した「特殊な生産様式」を指している。すなわち「なによりもまず、アジア的生産様式はその類型からすれば過渡的形態、それも原始共同体的生産様式と古代的生産様式のあいだに立つ過渡的形態であり、その所有諸関係のあり方からいえば原始共同体的構成体に密着しているのだが、生産様式全体と社会編成については、原始共同体的カテゴリーにも、奴隷制社会のそれにも、封建制のそれにも属さない」(128ページ)。マルクスたちは「その基礎を部族的共有の存続と認識しているにもかかわらず、アジア的生産様式を階級社会と考えていた」(45ページ)。「アジア的生産様式の諸関係のもとでは、——まさに部族的共有にもとづいて、またこの共有が共同体の利害を代表しているという論拠をとおして——公共の諸機能から生まれた国家が剰余労働の生産物を要求する」(46ページ)。

テーケイは郭沫若の「アジア的生産様式＝原始共同体」論(呂振羽『中国社会史の諸問題』上海、1954年、40ページ)を評価している。「かれの発案は注目に値いする。なぜならば、マルクスとエンゲルスは、その数多くの(100をはるかにこえた)東洋の経済と社会に関する言及のさいに、アジア的生産様式の本質的な点として、東洋には土地の私的所有がないこと、東洋の社会が、土地の原始的、種族的、共同体的所有の上にきずかれていたことをあげているのである」(12ページ)と。そのかぎりでは、アジア的生産様式は「原始共同体的構成体に密着している」(128ページ)。しかし、だからといってアジア的生産様式は純然たる原始共同体そのものではない。「マルクスは、原始的部族的共有をアジア的生産様式の基礎としながら、いちども、東洋的社会を原始共同体的なものとして性格づけようとは考えなかった」(35ページ)からである。アジア的生産様式

社会にうけつがれた原始共同体とは、アジア的性格を刻印されたそれであり、いわば「ひっくりかえった原始共同体」(27ページ)にほかならない。したがって、所有形態もまた、「種族的共同所有の、もはや原始的の共同体の形態ではなく、アジア的生産様式の基礎として役立つ形態」(115ページ)に転形されている。

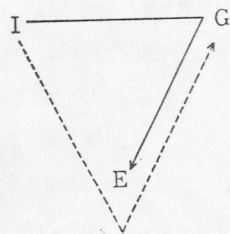
テーケイは、所有のアジアの変形の内実を「共同体への所属の二つの種類にねざす二種類の土地占有関係」にみる。かかる土地占有関係の意味はつぎのとおりである。

すなわち東洋的社会では、農民たちは彼らの現実の村落共同体の成員であることをとおして直接に土地を占有するが、国家の官僚貴族たちは、上から組織された共同体の代表として土地を占有する。つまり、農民たちと官僚貴族たちは、その家父長的占有の前提として、同一の共同体に属するのではない。東洋的専制主義の下では、そもそもの原生的なかたちで残ったのは村落共同体の氏族=種族的組織だけであって『『より高度な』(はじめは種族的=種族連合的、のちに地区、県、国家等々の組織)共同体は、上から組織された租税組織体へと変形』しており、「これらは、下から、貢納する村落共同体の観点からみれば、もはや『全般的奴隷制』の、全般的被搾取の諸共同体いがないのにもものでもな」(114ページ)くなっている。

テーケイは、かかる二重の土地占有関係を右のように図示している(115ページ)。

図中の実線は村落共同体農民の土地占有関係を、点線は官僚貴族たちの土地占有=地代占有関係を示している。アジア的生産様式の見地からみて重要なのは官僚貴族たちの土地占有関係である。「これは、私的土地所有関係ではないのだが、しかし……その実際上のあらわれ方からしても——土地の私的所有に匹敵するような具体的現実化のかたちをとりうる」(115—116ページ)という。

(2) もう一種類の「アジア的」というのは、資本主義列強の植民地・半植民



(Iは個人、Gは共同体、Eは土地を意味する。)

地に転化するまで数千年もつづいた東洋諸民族の停滞を指す場合である。テーケイによれば、「カテゴリーのこのふたとおりの使用は、当然、互いに密接に結びついている。もし発展がひとたび過渡的段階で停滞すれば、それは必然的にゆがんで、固有の道に入らねばならず、そうした道に入った『発展』は一步あゆむごとに中途半ばとなり、ひずみの克服は一途に困難となる」(134ページ)。

最近、林直道氏も『資本論』における「アジア的」の二義を確認されている。ここで、テーケイの見解と比較することも興味のある作業であろう。

林氏は、つぎのように「アジア的」の二義を明確に区別されている。

「(一) アジア的生産様式とはそれ自体の本質は原始共同体社会の支配的生産様式であり〔「アジア的」の第一カテゴリー〕、(二) そしてそれが搾取制度のもとにそっくりりけつがれて東洋の総体的奴隷制の基底的ウクラードを構成する〔「アジア的」の第二カテゴリー〕、というのがこの問題にかんするマルクスの原意であったと、私には考えられるのである。」(林直道、前掲『史的唯物論と所有理論』8ページ。〔 〕内は引用者)

この林説における第一論点、つまりアジア的生産様式それ自体は原始共同体であるとする点がテーケイ説では否定されている。

もっとも、テーケイはこの点を否定しきってはいないようにみえる。本書中一箇所だけであるが、「マルクスが、総括的に、種族的共有の形態ないし段階をも、また、種族的共有の狭義におけるアジア的変型をも『アジア的生産様式』とよんでいたことは、疑いがありません」(179ページ)と述べているからである。

とはいえ、林説の第二の点すなわち「本源的東洋的共有」(マルクス)が後代の東洋的専制主義=総体的奴隷制の「基底的ウクラード」(テーケイの用語法では「基本的生産様式」)となったとする点では見解の一致がみられる。

マルクスの全著作中わずか二度しか登場しない「アジア的生産様式」の文献的解釈については林説で決着をみたのではないかと、私には思われる。⁽¹⁾したがって、説明すべきはまさに東洋的専制主義と各基本構成体(原始共同体、古代奴隷制、封建制など)との関係をどのようにとらえるかの問題であり、すくな

くとも原始共同体と東洋的専制主義との関係のとらえ方において、わが国の最新の研究成果である林説とテーケイ説が一致していることは非常に興味深い。

つぎに、東洋的専制主義の歴史的位置づけについてのテーケイの見解を私なりにコメントしておこう。

テーケイは、前に述べたように、東洋的専制主義の過渡的性格を強調し、しかもこの社会が原始共同体的生産様式と古代奴隸制的生産様式とのあいだに立つ特殊な過渡的社会であって、原始共同体にも古代奴隸制にも、さらに封建農奴制にも属さないとする。

さて、東洋的専制主義の社会が過渡的性格をもつこと自体については、従来から多くの論者によって認められてきたところであり、疑問の余地のないところである。問題はこのような過渡的性格の東洋的専制主義の社会がいかなる契機によってどのような社会に転化するかであり、このことによって東洋的専制主義の歴史的位置づけがなされるのである。テーケイにあっては、東洋的専制主義の社会は第二次構成体（古代奴隸制および封建農奴制）に転化する条件を内在的に確立しえず、「資本主義的浸透」といった外的強制によってはじめて解体せしめられ、同時に西欧の社会の物質的土台をすえられるのであるから、この社会は基本的には原始共同体的構成体から脱出しえていない社会として（だがその高段階（農耕段階）で成立した東洋独特の過渡的社会として）位置づけるべきであろう。テーケイのすべての論述、とくに東洋的社会は「所有諸関係のあり方からいえば原始共同体的構成体に密着している」との指摘からしてそういえるのであり、それゆえ、この社会を原始共同体と古代奴隸制とのあいだに立つものとして位置づける彼の主張は彼自身の主張の全体に照らして首尾一貫しないものといわざるをえない。

この点についてのマルクスとエンゲルスの叙述を見てもよい。彼らは東洋的専制主義を明確に原始共同体段階（その高段階）に位置づけていた。若干の例をあげよう。

「奴隸関係や農奴関係や貢納関係（原始共同体が問題になるかぎり）のもとでは、

F. テーケイ「アジアの生産様式論」覚え書(1)(谷江)

奴隷保有者や封建領主や貢納受領国家が生産物の所有者であり、したがってその売り手でもある。」(『資本論』IIIa, 大月書店, 406—407ページ, 白丸引用者)

「アジアのマリア系諸民族やロシア人の場合のように、共同体が耕地をまだ共同の勘定で耕作しているか、でないまでもある期間だけ個々の家族にそれを割り当てている時期に、つまりまだ土地の所有が形成されていない時期に国家権力が成立したところでは、国家権力は専制政治として現われた。」(エンゲルス『フランク時代』全集第19巻, 486ページ)

「個々の共同体相互の、かくも完全な孤立……は、東洋的専制主義の自然発生的基礎であった。インドからロシアにいたるまで、この状態は、それが支配的なところでは、つねにこの専制主義をうみ出し、つねにこの専制主義のなかに、この社会形態の補足をみいだしたのである。」(エンゲルス『ロシアの社会関係』全集第18巻, 559ページ)

これらの引用箇所から、マルクスとエンゲルスが、東洋的専制主義を原始共同体段階に位置づけていたことがうかがえる。そして、村落 = 農村共同体と専制主義との関係については、あくまで前者が基底的ウクライドをなしているのであって、専制主義はこの社会形態の上部構造であることが明確に指摘されている。

つぎに、東洋的専制主義の社会は一体どのような社会形態に移行するのかという点についてみよう。周知のように、マルクスは「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」の草稿の中で、きわめて大胆な指摘をおこなっている。

「『農業共同体』はどこでも太古的社会構成体の最近の型としてあらわれるのであり、また、古代および近代の西ヨーロッパの歴史的運動においては、農業共同体の時期は、共有から私有への過渡期として、原始的構成体から二次的構成体への過渡期としてあらわれるのである。けれども、どんな事情のもとでも、『農業共同体』の発達はこの道をたどらなければならないであろうか？ けっしてそうではない。『農村共同体』はその構造上の形態からして、次の二つのうちのどちらかをえらぶことができる。すなわち『農業共同体』のなかにふくまれている私有の要素が集団的要素のうちかつか、それとも後者が前者のうちかつか。すべては、それがおかれている歴史的環境のいかんによるのである。」(マルクス「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」『資本主義的生産に先行する諸形態』付録 2, 国民文庫, 101ページ)

この引用文の中では、西ヨーロッパの歴史的運動とは異なり、東洋的専制主

義の社会は第二次的構成体（古代奴隸制，封建農奴制）に転化するとはかぎらないとされている。それゆえ，東洋的専制主義は「共有から私有への過渡期」＝「原始的構成体から二次的構成体への過渡期」とも規定しえず，私有にもとづく社会に転化するか，それとも集团的所有にもとづく社会（社会主義）に転化するかはそれがおかれている「歴史的環境」によって決定されることが一点の疑問の余地なく述べられている。やや早急な結論であるが，まさに東洋的専制主義社会のまえには，資本主義か社会主義かの二つの道が設定されているのである。

テーケイ自身，「アジア的」の第二カテゴリー＝「資本主義的浸透まで続くアジア的停滞」と関連して正しくつぎのように述べている。「中途半ばな，半未開のアジア的諸文明は，ただ資本主義の，そして，徹底的には，社会主義の発展によってはじめて，人類の普遍的発展の歩みにくみいれられ」（128ページ），「社会主義，やがて共産主義建設の時代に入るとは，社会のすべての『アジア的』性格の停滞，ゆがみ，変種化の可能性は全く消失する」（126ページ）と。私はこのテーケイの規定を「東洋的専制主義社会における資本主義と社会主義の二つの道の理論」として定式化したいと思う。この理論にこそ，テーケイ「アジア的生産様式論」の最大の独自性とメリットがある，と私には思われる。

従来，ほとんどの論者にあっては，「アジア的生産様式」＝東洋的専制主義社会は古代奴隸制ないし封建制——あるいはそれらのアジアの変種——に移行するとされていた。このような見解によっては，たとえば，なぜ封建制も資本主義も経験したことのないアフリカの諸民族が，今日社会主義計画化の課題と取りくんでいるのか，なぜ遊牧民族であったモンゴル人が資本主義を経過せずに直接社会主義経済を実現することができたのか等々の重大な問題を説明しえないであろう。そして，古代東洋の社会経済上の問題としてアジア的生産様式の問題が論議されるにとどまり，資本主義から社会主義への世界史的過渡期にある現代の実践的理論的問題としてのアジア的生産様式の問題そのものが消失してしまうであろう。

（未完）

F. テーケイ「アジアの生産様式論」覚え書 (1) (谷江)

- (1) 林氏の「アジアの生産様式=原始共同体」説を決定づける典拠は、フランス語版『資本論』の「商品の物神的性格」のなかのつぎの文章である。

「古アジアの、また古代一般の生産様式においては、……。……これらの古い諸社会的有機体は、……いわば個人を本源的種族という原生的共同体に結びつけている臍帯をまだ歴史がたち切っていないところの個人的人間の未成熟にもとづくか、または専制主義および奴隷制の諸条件にもとづいている。」(林直道、前掲書、71ページ)

林氏は上の叙述を、(一)「古アジアの生産様式」——個人的人間の未成熟=原始共同体、(二)「古代一般の生産様式」——専制主義および奴隷制、と整理され、「これによって、アジアの生産様式は、原始共同体であるばかりでなく、専制主義ではないこともまた明らかとされているのである！」(林直道、前掲書、74ページ)と結論されている。

上野俊樹氏も評されているように、林氏のこの画期的発見は今後の論争の出発点に正しく据えられなければならないであろう。上野俊樹「書評——林直道著『フランス語版資本論の研究』」、『経済』152号(1976年12月)、169ページ。